



# 中華民國 台灣投資通信

発行：中華民國 經濟部 投資業務処 編集：野村総合研究所 台北支店

September 2010

vol. 181

## 今月のトピックス

通放融合と次世代情報通信網の拡大を促す  
デジタルコンバージェンス発展方案

飛躍する台湾産業

大企業グループの参入で垂直統合が進む  
台湾太陽光発電(PV)産業

台湾進出ガイド

台湾における事業再編制度 その2

## 日本企業から見た台湾

～台湾東洋彩妝(股)有限公司

董事長 澤村正志氏インタビュー～

中台経済規制緩和を受け、カラーレジスト事業  
の日台中三拠点体制を構想する東洋インキ

台湾マクロ経済指標

インフォメーション

## 【今月のトピックス】



### 通放融合と次世代情報通信網の拡大を促す デジタルコンバージェンス発展方案

行政院は2010年7月8日、科技顧問組が提出した「數位匯流(デジタルコンバージェンス)発展方案」を通過させた。方案は六つの達成目標を掲げている。(1)2015年に80%の家庭に100Mbpsの有線ブロードバンドネットワークを普及(2)2015年の光ファイバー利用世帯600万戸(3)2015年の無線ブロードバンドの利用世帯200万戸(4)2015年のデジタルケーブルテレビの世帯普及率50%(5)2015年の新興ビデオサービスの世帯普及率50%(6)2013年にデジタルコンバージェンス関連法規を立法化、である。

#### 通信と放送の融合

デジタル化やIP化、ブロードバンド化の進展により、元来高度な垂直分業関係にあったテレビ放送、通信、IT産業の枠組みが変化し、音声やデータ、ビデオなどのコンテンツが、従来とは異なる形式のプラットフォームを通じて消費者のもとに届けられるようになってきている。

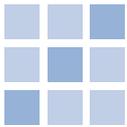
台湾の通信と放送に関する主要法規は、通信産業に適用される電信法と放送産業に適用される放送三法(テレビ放送法、ケーブルテレビ放送法、衛星テレビ放送法。このほか、特殊法人である公共テレビに適用される公共テレビ放送法がある)がある。言わば、産業別の垂直管理モデルが採られている。放送産業は関連法規が放送方式に応じて細分化されており、より強い規制下に置かれている。事実上、放送事業者と通信業者は同様のサービスも提供しているが、法規上は強度の異なる別々の管理体制に置かれており、このことが、両産業をまたぐようなサービスの展開を難しくしている。このため、将来は送達方式別の垂直管理を改め、「伝送設備」、「伝送サービス」、「コンテン

ツサービス」というレイヤーによる水平管理を可能とするルール作りを行なうべきだという議論が進んでいる。

こうした状況下、政府主導で「通放融合」や次世代情報通信網の発展を推進していこうと策定されたのが「デジタルコンバージェンス発展方案」である。上記の六大目標を達成すべく、行政院科技顧問組は21項の推進戦略と78項の具体施策を策定した。国家通信放送委員会(NCC)、經濟部、交通部、原住民委員会、内政部、新聞局などの機関及び部会が共同参画する。以下、主要施策の中からいくつかを取り上げ、日本企業の事業機会について検討する。

#### 光ファイバーネットワークの拡大推進

2009年末の台湾における光ファイバー利用世帯は153万戸、xDSLは258.2万戸、ケーブルモデムは81万戸となっている。光ファイバーの利用世帯比率は30%に過ぎない。この背景としては、構造的な問題が指摘される。台湾の固定ネットワーク事業は自由競争が行なわれているが、光ファイバーはその例外となっている。旧国営企業の中華電信が



主要なネットワークを掌握しているためだ。民営化後、ネットワークは同社の私有財産となっており、他の民間事業者が光ファイバーサービスを展開する場合、これをレンタルする形となる。こうした構造が、台湾の光ファイバーサービス事業の競争停滞を招いている。

このような状況を改善するため、行政院は今年、民間事業者に供するための新たな光ファイバーネットワークを建設することを決めた。台北市の「100億元光ファイバーネットワーク(BQ(民間企業が建設、運営)案)」は「全球招商十大旗艦計画(グローバル企業誘致十大旗艦計画)」の一つに採用されている。「入札は外国企業を主体とすることはできない」という制限はあるものの、同案は台湾の電信産業における初の国際入札案件であり、大きな予算(92.6億元)が組まれているほか、落札事業者は20年間の営業管理権を得られるとあり、多くの海外有力企業を惹きつけている模様だ。

上述の通り、発展方案は、2015年の光ファイバー利用世帯600万戸、かつ、80%の世帯が100Mbpsの有線ブロードバンドネットワークに接続可能となることを目標としている。従って、光ファイバーネットワーク建設事業のグローバル企業誘致の動きは、今後、台北県や台中県市、高雄県市へと拡大することが見込まれており、同分野の先進技術を持つ日本企業にとっては新たな事業機会となるだろう。

### HDTVコンテンツの発展推進

現在、台湾の地上波デジタルテレビ放送は計16のチャンネルがある。この内、公共電視だけがHD(High Definition: 高画質)のチャンネルを持っているが、試験放送段階である。一方ケーブルテレビも、2010年Q1の視聴可能世帯は501万戸(普及率63.98%)に達するが、デジタルケーブルテレビの視聴可能世帯はわずか28万戸(ケーブルテレビ契約世帯全体の5.66%)に過ぎない。ケーブルテレビのHD放送はHBOやディスカバリーなど海外チャンネルが多く、国内では緯来体育だけとなっている。

このような状況を受け、国産のHDチャンネルを増やそうと、科願組は「デジタルコンバージェンス発展方案」の中でHDTV番組の発展推進のための施策を打ち出している。

事業者インセンティブを与え、試験放送の範囲を拡大し、HDTV番組の充実化を進めていきたい考えだ。

台湾のHDTVはようやく発展の途に就いたばかりであるが、日本は川上の映像設備から川下の番組制作まで、世界をリードする立場にある。日本企業は台湾に対し、設備や技術、ノウハウを提供することが可能な立場にあると言える。

### 番組自製率と品質の向上

また、発展方案はチャンネル事業者が多様な国産番組を制作することを奨励している。政府支援により、毎年少なくとも200時間以上のデジタル番組が製作され、10%ずつ成長していくことが見込まれている。このほか、2,000時間分の国産テレビドラマの海外著作権取引を達成するという目標が設定されている。

新聞局の統計によると、国産テレビ番組の海外販売額(年間)は約9.8億元であり、この内、中国向けの販売額は3.44億元に達する。中国では国産番組の保護のため、チャンネルごとに国産番組比率が定められているほか、ゴールデンタイムのテレビドラマは必ず国産である必要があった。しかし、開放政策によって、2008年からは、中国と台湾が共同制作したテレビドラマの内、主管機関(国家広播電影電視総局)の許可を得たものは中国産の番組として放送や発行が可能となっている。近年、中台合作ドラマは数が増えているだけでなく、質も高まってきている。中国側からの出資により、潤沢な制作費が確保できるようになっているためだ。これにより、中台市場だけではなく、他のアジア市場を開拓するチャンスが広がっている。

日本のドラマはアジアで幅広い人気を博している。ただ、将来世界最大の映像コンテンツ市場を形成する可能性を持った中国においては、台湾は日本と比べて、文化的な親近性や上記の優先アクセス権から、事業面で優位な立場にある。そこで、日本企業にとっては、台湾の番組制作会社やチャンネル事業者に投資し、ともに中国市場を開拓していくようなビジネスモデルは検討に値すると言えよう。

(陳效儀:h2-chen@nri.co.jp)

飛躍する台湾産業



## 大企業グループの参入で垂直統合が進む 台湾太陽光発電(PV)産業

中国に次いで世界第二位の太陽電池生産国となった台湾(PV Status Report 2010, European Commission, Joint Research Centre, Institute for Energy)。その背景には、再生エネルギー発展計画の策定(2002年)、グリーンエネルギー産業の六大新興産業(政府の重点支援対象)指定(2008年)、電力買取制度などを定めた再生エネルギー発展条例の成立(2009年)などの政府による環境整備とともに、民間各社による国内外での活発な投資がある。今回は、急成長を続ける台湾のPV産業の現況を紹介し、展望や日本企業とのアライアンスの可能性について検討する。

### 2020年までに再生エネの発電量 6.5GW

政府は2020年までに再生エネルギー発電量を6.5GWまで高めることを目標としている。08年に経済部が発表した持続的エネルギー政策綱領によると、グリーンエネルギー産業の発展はエネルギー、環境、経済の「トリプル・ウィン」を創出できるとしている。同綱領が掲げる主な達成目標は以下の通りである。

1. エネルギー効率の改善。毎年エネルギー密度(Energy Intensity)を少なくとも2%ずつ向上させ、2015年にエネルギー強度(エネルギー消費/GDP)を20%、2025年までに50%低下させる。
2. グリーンエネルギーの普及発展。CO2排出量を減らし、2016年の排出量を08年の水準まで、2025年の排出量を00年水準とする。また、低CO2排出エネルギーの占有率を向上させ、2025年に全エネルギーに占める割合を40~55%とする。

再生エネルギーの中でも、その潜在市場の大きさから、特に注目されているのが太陽光発電だ。行政院はPV関連産業をLED産業とともにグリーンエネルギー産業の柱の一つと位置付けており、15年の両産業の生産額を1兆元まで成長させることを目標としている(内訳はPVが4,500億元、LEDが5,500億元)。

### 相次ぐ大企業グループの事業参入

PV産業では政府による環境整備に呼応して、企業の動きも活性化している。川上の「三晶(中美晶(SAS))、合晶(Waferwork)、嘉晶(Precision Silicon Corp)」や川下の益通(E-ton)、茂迪(Motech)などが積極的に生産拠点を拡大しているほか、近年は半導体ウェハーフアウンドリ2強の台積電(TSMC)と聯電(UMC)、パネル大手の友達(AUO)などの大企業が相次いでPV産業へ参入している。3社はともに、シリコン太陽電池、薄膜太陽電池のいずれにも積極的に投資を行なっている。表

は2010年9月時点で発表されている上記三社のPV事業における主な投資項目である。

表: 台積電、聯電、友達の最近のPV事業に対する投資状況

社名	台積電	聯電	友達
目標	PV事業の収入を2015年のグループ売上の10%まで拡大。5年以内に新しい薄膜技術を開発。生産量で世界トップ5入りする	将来20~30年間の事業発展の牽引市場として、中国西、北部市場に照準	LEDのほか、太陽電池をグループ発展の主軸に据える
拠点	茂迪に62億元を投資(シリコン太陽電池) 米Stionに5,000万ドルを投資(CIGS薄膜太陽電池) Stionの技術を中部科学園区に設立した先進薄膜太陽光発電技術R&Dセンター及び先行量産ラボに活用	子会社の聯相が薄膜太陽電池を生産 子会社の聯景がシリコン太陽電池を生産 永勝能源に3,300万ドルを投資(システム、モジュールアセンブリ)	110億元を投じて世界トップ5の単結晶シリコンウェハーマーカーであるエム・セテックを買収 7.5億ドルを投じて米SunPowerと合弁でマレーシアに生産拠点を設置(シリコン) 730億元を投じて中部科学園区に工場を設立(薄膜) チェコのブルノにモジュール工場を設置
戦略	受託生産に留まらず、自己ブランドでの市場参入	垂直統合	垂直統合

出所) 各種公開資料をNRIが整理

表が示す通り、各社は垂直統合を進め、川上原料を確保するとともに生産効率の向上とコストの低減を図り、PV市場で大きなパイを得ようとしている。技術力や川上原料などの素材分野に強みを日本メーカーは、上記のような強みを持つ台湾メーカーとウィン・ウィンの関係構築が可能なポジションにある。

### HCPV 事業における日台提携の可能性

長期的に見た場合、PV産業における日台提携の機会には、単なる原料供給に留まらず、共同での海外事業展開にまで広がっている。注目されるのは高集光PV(HCPV, High Concentrated Photovoltaic)と呼ばれる次世代太陽光発電技術である。

太陽電池の技術にはシリコンのほか、色素増感太陽

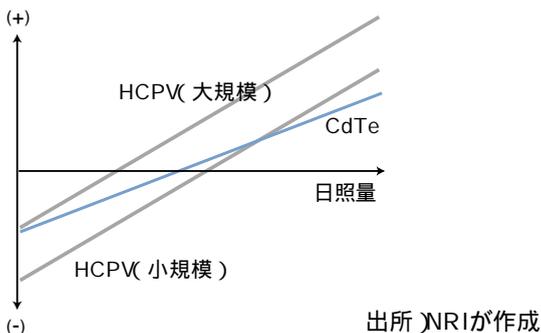


電池(DSSC)や化合物を材料とするCIGSがある。これらの内、ヒ化ガリウム(GaAs)を用いた - 族化合物太陽電池は30%以上という際立って高い転換効率を示しており、注目されている(cf.シリコンは15~18%、薄膜は8-10%)。 - 族化合物太陽電池はこれまで宇宙での発電向けに実用化されているが、価格が高く、有毒物質を含む点がネックとなっている。地上において、この - 族化合物太陽電池が使用されているのがHCPVである。HCPVは低緯度地域の設置が望ましいことや、太陽追跡システムが必要であること、また、重量の問題から、その設置場所は限定されるが、将来性は大きい。台湾では、このHCPVのヴァリューチェーンが整っている。主な事業者は以下の通りである。

- 川上:Epi-Wafer: Epistar, Arima, VPEC
- 川中:Wafer manufacturing, test and packaging: Solar Point, Delta, Bright Tect, AOT, Unity Opto, Tong Hsing, etc.
- 川下:Module /System: Delta, Arima, Everphoton, Compsolar, etc.

発電コストから見ると、小~中型のHCPVの発電単価は、CdTe太陽電池(カドミウムテルル、欧州で普及が進む化合物太陽電池)の倍に相当する。ただし、50MW以上の大型の太陽光発電所では、HCPV型の発電単価はCdTe型と同水準であると見られている。なお、小~中型のHCPV発電所であっても、日照量が多い地域では、コストパフォーマンスはCdTe型の発電所を上回る(図1)。

図1:日照量と発電で得られる利益の関係

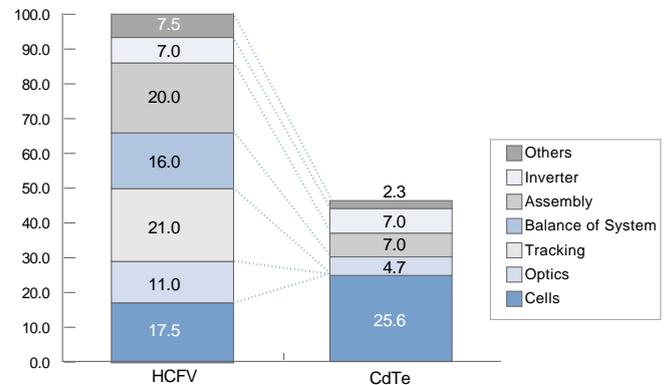


図が示す通り、日照量が大きな地域ほど、HCPVはそ

の優位を発揮することができる。実際に、中東や北アフリカにおける太陽光発電計画はいずれもHCPVシステムが採用されている。長期的には、HCPVはその転換効率の高さから太陽光発電の重要な技術の一つと見られているが、普及に向けては大きく以下の三つの課題が指摘されている。

1. コストの高さ。一つのHCPVシステムはセル、集光レンズ、太陽追跡システム、バランスオブシステム(BOS)、インバーター等を含み、初期設置コストはCdTeよりも高い(図2)。
2. 収益モデルが確立されていない。実績の積み上げがプロモーションのための課題となっている。
3. 新しい技術であるために、資金調達に困難が伴う。

図2: HCPVとCdTeの初期設置コストの比較



出所)NRIによる推計

日台企業のアライアンスは、これらの課題を解決し、HCPVの収益モデルを構築できる可能性を秘めている。台湾企業は優れた量産能力を有する一方、国外市場における営業能力とブランド力不足を課題としている。そこで、日本企業が知名度と営業能力(営業主体としては商社や電力会社を中心とするコンソーシアムが想定される)を活かし、台湾企業が低コストで生産したHCPVを販売すれば、投資コストの回収期間を短縮し、技術投資を行ないながら、利益を上げていくことも可能となろう。こうしたモデルは、原料の需要供給という関係からより踏み込んだ形の日台アライアンスの在り方を示すものであると言える。

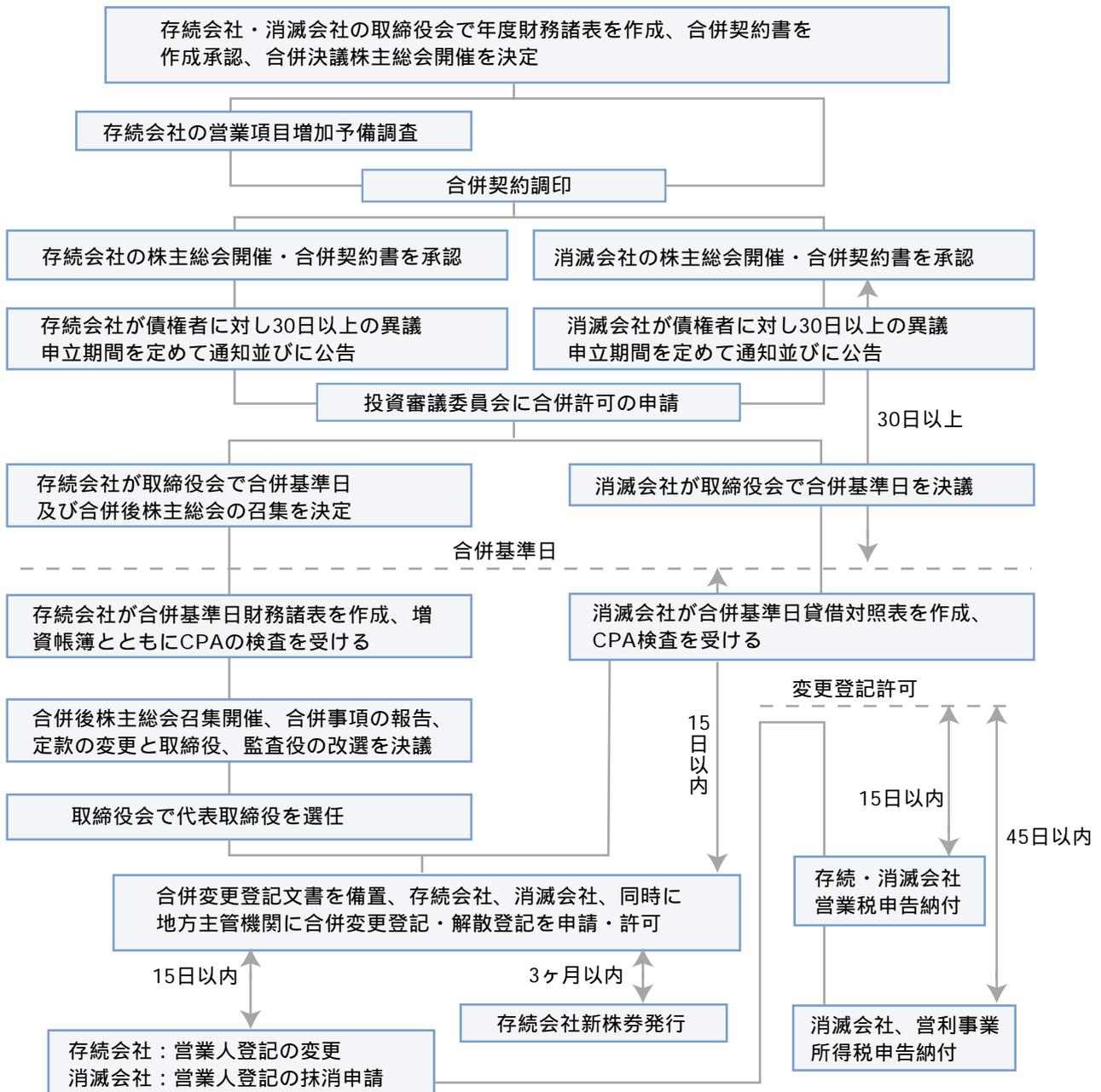
(邵祺欽:c-shao@nri.co.jp)

台灣進出ガイド



## 台湾における事業再編制度 その2

台湾における一般の株式会社合併の主な手続の流れは、以下のフローチャートの通りである。



参考資料：勤業衆信聯合会計師事務所編『台湾ビジネスガイド』（2010年1月現在）  
 勤業衆信聯合会計師事務所 日系企業サービスグループ 電話：+886-2-2545-9988  
 横井雅史（Ext.6914） 白石常介（Ext.3318） 宮川明子（Ext.6949） 田村和也（Ext.3905） 高尾圭輔（Ext.3904）  
<http://www.deloitte.com.tw/jsg/>

## 中台経済規制緩和を受け、カラーレジスト事業の 日台中三拠点体制を構想する東洋インキ

液晶テレビの色表示を左右するカラーフィルター。東洋インキはその製造工程でフィルターに配列されるRGB(赤、緑、青)着色レジストを生産している。レジストインキ事業は台湾進出10年目を迎える。「より鮮やかで、より明るい液晶パネル」の製造に不可欠な重要部材を安定供給する、台湾パネル産業のキーカンパニーの一社だ。今回は台湾現地法人の台湾東洋彩光の澤村 董事長を訪ね、環境変化の激しい台湾LCD産業における事業現況と展望についてお話を伺った。



台湾東洋彩光(股)董事長 澤村正志氏

### 台湾事業の概要について

台湾には東洋インキの関連会社が2社ございまして、台湾東洋油墨(台北県深坑郷)は各種顔料や印刷用インキを販売しており、当社はLCD用のカラーレジストを生産・販売する海外で唯一の拠点となります。

レジストインキはカラーフィルターの製造工程で使用されます。カラーフィルターは凸版印刷などの専門メーカーに加え、最近では多くのパネルメーカーにより内製されております。海外進出の検討時には、顧客企業の立地場所やインフラ、人材、政府支援の状況などを勘案して、2001年に台南科技工業区へ入居いたしました。現在は2005年に設立した第二工場に生産設備と保税機能を集約しており、年産2000トン以上の生産能力を備えています。

台湾では生産のほか、ユーザーフォローのための技術開発も行なっております。一口にカラーフィルターメーカーと言いましても、顧客のラインによって「クセ」がありますので、レジストインキもカスタマイズが必要となります。

### 台湾市場の概要と貴社の強みについて

台湾はカラーレジストの世界需要(約6.4億ドル=2009年:経済部「2010特用化学品産業年鑑」)の約4割を占めており、2009年の出荷量はRGBの3色で3500トンほどでした。2010年は4000トンほどと見られています。一定品質の製品を安定供給できるメー

カーは限られており、シェア1位のJSRと2位の当社で台湾市場の7割ほどを占めています。

当社の強みは、レジストインキの原料である顔料や分散樹脂、添加剤などを自社(東洋インキ)で生産している点が挙げられます。これにより、製品開発や生産管理が容易となるメリットがあります。

レジストインキはコントラスト比を高めたり、彩度を保ったまま明度を向上させる方向に技術進歩しており、液晶パネルの高度化に不可欠な部材です。ハイエンドなレジストインキはパネルの生産コストと消費電力を同時に下げることができます。液晶パネルの電力の多くはバックライトで消費されます。特に最近急速に普及し始めているLEDテレビでは、生産コストの大きな部分をバックライトが占めていますが、高性能のレジストインキを用いることで輝度を高め、LEDチップの数を減らすことができるわけです。

### 台湾事業の近況について

一昨年の金融危機からの状況を振り返りますと、2008年末に業績が底を打った後、2009年の春には回復を始め、夏以降は金融危機前の水準を上回る業績が続きました。現在は、市場在庫が過剰となり、各パネルメーカーが生産調整に入っている段階です。この背景としましては、欧州の金融危機や米国の景気回復の動きが鈍いこともありますが、一番大きいのは、予想されていたほど中国市場のテレビの売上が伸びていな

## 日本企業から見た台湾

いことが挙げられます。当初は昨年比で倍増するとまで言われていたのですが、実際は4割増ぐらいでしょうか。ただ、今回の生産調整を通じて本来の需要の大きさが見えてきたことは収穫であると考えております。

### 経営課題と対応状況について

一番の課題は、供給と品質の安定を維持しつつ、コストダウンを図っていくことです。パネルの価格が下がってきていますので、レジストインキに対する価格ダウン要請も厳しくなっております。対応としましては、生産コストや経費の削減だけではなく、さきほどお話したように、パネル全体の製造コスト低減を可能とするようなハイエンド部材の提案も行なっております。

次に、CO<sub>2</sub>の排出削減です。これは地球温暖化防止のための世界的な取り組みであり、本社の方針でもあるとともに、顧客である大手パネルメーカーの積極的な取り組みに対応するためでもあります。当社のCO<sub>2</sub>排出削減に向けた取り組みは、工場における消費電力の削減が主であり、生産時間の短縮や空調のこまめな管理を行っています。レジストインキは恒温恒湿環境下で生産され、また、品質維持のために保冷倉庫で保存する必要があります。高温高湿度の台湾では、空調管理の最適化がCO<sub>2</sub>排出削減に特に大きな効果をあげています。生産現場だけではなく、事務所の照明もLEDに変えました。これで消費電力が50%カットできます。ほかに、室内温度を下げるために屋上に芝を引いたり、太陽光によって得られた温水の利用など、あらゆる可能性を検討しています。

台湾パネルメーカーの中国投資の開放(2月)やECFA(中台経済協力枠組み協議:9月に発効)などの事業環境変化への対応について

中国では、日台韓の主要パネルメーカーが進出を計画しており、また、地場のメーカーも育っていくでしょう。中国でのLCD部材の需要増大に対しては、現地(中国)台湾、日本の三方面から対応していきます。現在、

上海において、既存の印刷インキ工場内にレジストインキの生産ラインを設置することを検討しています。

台湾から中国への材料の輸出も増えていく可能性があります。当社は、レジストインキはECFAのアーリーハーベスト(中台間貿易において、2011年から順次関税の引き下げが実施される商品リスト)には今のところ含まれていないと認識しておりますが、今後も随時改訂されるということなので、その動きを注視しております。現在台湾から中国へ輸出している製品については、最終製品(液晶テレビなど)が輸出向けということで保税対象となっており、関税は発生していません。今後、最終製品の消費地が中国国内に移っていけば、関税がかかるようになります。そうなれば、レジストインキがECFAのリスト入りすることはビジネスの上で非常に大きな意味を持ちます。これにより、日本 台湾(保税工場で非関税) 中国(ECFAで非関税)という流れが可能となります。

### 台湾事業の展望について

中国のパネル産業が成長したとしても、すぐに当社の台湾事業が縮小するとは考えておりません。現在、台湾大手パネルメーカーは台湾・中国地域で大規模サプライチェーンの構築を積極推進していますし、今後、タッチパネルや電子ペーパー、有機ELなどの新しい需要が拡大すれば、事業成長も可能でしょう。

### ありがとうございました

台湾東洋彩光股份有限公司の基本データ

会社名	台湾東洋彩光股份有限公司
設立	2001年
董事長	澤村正志
資本金	4.5億元
社員数	120名
事業内容	FPD用カラーレジストの生産及び販売

注)2010年9月時点のデータによる。  
出所)公開資料及びヒアリングよりNRI整理

## 台湾マクロ経済指標

年 月 別	国内総生産額		製造業 生産年増率 (%)	外国人投資 (千米ドル)		貿易動向 (百万米ドル)			物価年増率 (%)		為替レート		株 価 平均指数 1966=100	
	実質GDP (10億元)	経済 成長率(%)		総金額	日本	輸出	輸入	貿易収支	卸売物価	消費者 物価	ドル	円		
2005年	11,612	4.7	3.66	4,228,068	724,399	198,432	182,614	15,817	0.62	2.31	32.85	0.2795	6,092	
2006年	12,243	5.44	4.50	13,969,247	1,591,093	224,017	202,698	21,319	5.63	0.60	32.60	0.2740	6,842	
2007年	12,976	5.98	8.34	15,361,173	999,633	246,677	219,252	27,425	6.47	1.80	32.44	0.2896	8,510	
2008年	13,071	0.73	-1.56	8,237,114	439,667	255,629	240,448	15,181	5.15	3.53	32.86	0.3636	7,024	
2009年	12,821	-1.87	-7.97	4,797,891	238,961	203,698	174,663	29,035	-8.74	-0.87	32.03	0.3471	6,460	
	7月		-7.25	1,237,095	37,961	17,264	15,250	2,014	-13.99	-2.33	32.82	0.3431	6,834	
	8月	3,307	-0.98	-8.73	341,291	9,567	18,998	17,045	1,954	-11.01	-0.82	32.92	0.3547	6,856
	9月		2.89	95,441	6,084	19,066	16,520	2,546	-9.47	-0.88	32.20	0.3580	7,321	
	10月		8.86	251,693	19,504	19,844	16,588	3,256	-6.17	-1.89	32.54	0.3569	7,589	
	11月	3,563	9.06	34.88	429,114	10,742	20,016	17,905	2,112	1.07	-1.62	32.19	0.3734	7,612
	12月		50.68	632,959	12,588	20,030	18,384	1,647	5.76	-0.25	32.03	0.3471	7,837	
2010年	1月		77.34	302,271	10,385	21,745	19,253	2,493	6.8	0.26	31.99	0.3546	8,099	
	2月	3,276	13.71	36.85	346,880	60,838	16,695	15,795	900	6.09	2.34	32.09	0.3590	7,431
	3月		42.22	960,290	146,585	23,367	21,867	1,500	6.87	1.26	31.82	0.3410	7,775	
	4月		34.18	153,813	2,941	21,933	19,379	2,553	9.06	1.34	31.42	0.3336	8,052	
	5月	3,456	12.53	33.34	250,699	12,822	25,538	22,286	3,253	9.42	0.75	32.23	0.3521	7,525
	6月		26.55	204,140	4,822	22,730	21,324	1,407	7.01	1.19	32.28	0.3641	7,383	
	7月		22.22	252,393	23,931	23,904	21,742	2,161	5.34	1.31	32.05	0.3710	7,638	

出所：中華民国經濟部統計処

## インフォメーション・コーナー

### 第22回台北国際建築建材及び製品展

#### 概要

台北国際建築建材及び製品展は「スマート生態建築と生態環境」をテーマとして開催される。会場は「装飾建材」、「スマート生態建築及び工法」、「中国大陸専門区」、「装飾建材」など全10エリアに分かれ、約1600ブースが開設される。また、同展は台湾で最も重要な建築イベントとして位置付けられており、産業界や国家機関、研究機関から、防震防災、都市計画、建築デザイン、グリーン建築などの分野の専門家が集い、各テーマの最新動向に関する報告があるほか、国内外の建築建材産業の現状と将来について意見が交わされる。今年は18カ国の企業が出展するほか、1200人以上の海外バイヤーの参観が見込まれている。参加企業にとっては新たなビジネスパートナーと出会い、また、業界トレンドを知ることもでき、事業拡大を図る上での格好の機会となるだろう。詳細は下記ホームページまで：

<http://www.taibeibex.com/Visitor2/information.php?Ullang=JPN>

#### 日時

2010年12月16日(木)~19日(日) 10:00~18:00

#### 展示品目

メインテーマ区 グリーン建築・建材 基礎建築関連製品 装飾建材 石材及び総合建材 環境工程及び設備 家具・インテリアなど

#### 展示会場

台北世界貿易センター(TWTC)展示ホール1(台北市信義路5路5号)及び展示ホール3(台北市松寿路6号)

#### 主催/共催

主催：中華民国全国建築師公会、大展国際股份有限公司

#### お問合せ及び資料請求

大展国際股份有限公司 廖碧鈴、頼秀芬  
TEL: 886-2-2758-8173 Mobile: 886-933202935 or 886-975573239

#### ジャパンデスク連絡窓口 (日本語でどうぞ)

ジャパンデスクは、日本企業の台湾進出を支援するため、台湾政府が設置しています。野村総合研究所が無料でご相談にのります。お気軽にご連絡ください。

#### 經濟部 投資業務処

台北市館前路71号8F

TEL: 886-2-2389-2111 / FAX: 886-2-2382-0497  
担当：林貝真 ext. 216 (日本語可)

#### 野村総合研究所 台北支店

台北市敦化北路168号13F-E室

TEL: 886-2-2718-7620 / FAX: 886-2-2718-7621  
担当：田崎嘉邦 ext. 30 / 岸田英明 ext. 35 / 黄紘君 ext. 25 / 柯章如 ext. 38

#### 野村総合研究所 グローバル戦略コンサルティング二部

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-6-5丸の内北口ビル

TEL: 03-5533-2709 (直通) / FAX: 03-5533-2766  
担当：杉本洋

● ジャパンデスク専用 E-mail: [japandesk@nri.co.jp](mailto:japandesk@nri.co.jp) ● ホームページ <http://www.japandesk.com.tw>

個別案件のご相談につきましては、上記ジャパンデスク専用 E メール、もしくは野村総合研究所台北支店宛にお願い致します。